

# 「施策」総括票

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	309頁
対応する 主な課題	<p>○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。</p> <p>○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。</p> <p>○離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。</p> <p>○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。</p>	
関係部等	企画部、福祉保健部、農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

## I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○観光人材の育成</b>				
1	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	95,132	大幅遅れ	<p>○観光関連企業・団体等が実施する人材育成に関する基礎的な研修の企画公募を行い、採択した研修に要する経費等を支援した。28件の助成により計820名の人材に対して研修事業を実施し、観光関連産業の人材育成への取組を促進したが、助成事業に不慣れな企業等が多かったこと等により採択まで至らない案件が多く、計画値の助成件数77件に届かなかった。(1)</p> <p>○沖縄特例通訳案内士育成等事業計画を策定し、内閣府へ認定申請を行い、平成25年3月14日付けで認定を受けた。(3)</p> <p>○地域限定通訳案内士試験の実施や有資格者の登録を実施した。(4)</p>
2	観光人材育成事業	9,621	順調	
3	沖縄特例通訳案内士育成等事業	4,273	順調	
4	地域限定通訳案内士試験実施事業	1,474	順調	

様式2(施策)

○IT人材の育成				
5	IT産業就職支援プログラム	—	大幅遅れ	○IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金を活用したマッチング・人材確保の取組を行っているが、IT産業就職支援プログラムについては関係者間の情報交換にとどまったため、大幅遅れとなっている。(5)
6	ITアイランド推進事業	50,046	順調	
○担い手・後継者の育成・確保				
7	新規就農一貫支援事業	440,560	順調	○意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化のなか、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象した農業用機械等の助成支援を行った。離島では、就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、新規就農者78人の計画値に対し、149人が育成・確保できた。(7)
8	農業経営トップランナー育成事業	5,244	順調	
9	工芸産業における後継者等人材の育成	3,398	順調	○農業生産法人及び法人志向農家の経営力の強化を図り、地域農業の牽引者となるトップランナーを育成するため、経営スペシャリストによるコンサルティング、経営診断分析、各種セミナーを開催した。(8)  ○後継者育成事業を実施する各産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。平成24年度は宮古3名、石垣3名に交付した。(9)

様式2(施策)

○海外展開を目指す人材の育成				
10	万国津梁産業人材育成事業	78,050	順調	○離島を含む県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを実施した。(10)
11	緊急委託訓練事業	405,311	順調	○就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練(訓練受講者数1,586人)を行うことにより、早期就職を支援した。(11)
○離島の活性化を担う人材の育成				
12	地域づくり推進事業	24,174	順調	○市町村職員・地域づくり人材に対し、関係機関等の協力を得ながら各種施策等の活用を促す説明会等を5回開催した。また、「うちなー地域づくりフェスタ」を開催(平成24年11月)するなど、地域づくりへの意識向上を図った。(12)
13	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	2,718	順調	
14	ふるさと農村活性化基金事業	5,885	順調	○集落機能・地域の活力の低下などの課題に対して、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した(離島における支援地区数:実績値5地区)。(14)
15	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務	506	順調	○ボランティア活動に関するイベントや市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催、メールマガジンによる募集等の告知、各種講習会による情報提供を実施した。(16)
16	地域ボランティアの養成	11,295	順調	○福祉・人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修等に取り組んだ。(17)
17	福祉人材研修センター事業	63,412	順調	
18	沖縄らしい風景づくり推進事業(人材育成)	87,433	順調	○赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダーを育成するため、風景づくりに係る人材育成計画を策定した(平成25年3月策定)。(18)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	離島における新規就農者(累計)		78人 (22年)	149人 (24年)	390人	71人	390人 (24年)
状況説明	新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことがあげられる。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	離島における工芸産業従事者数(累計)		415人 (22年度)	445人 (23年度)	430人	30人	1,707人 (22年度)
状況説明	八重山において従事者が増加したことから、平成28年度の目標を超えることとなった。目標値の上方修正を検討する。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	—	↘	—
観光人材育成受講者数(累計)	1,690名 (23年度)	1,673名 (24年度)	—	↘	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	47人 (23年)	53人 (24年)	—	↗	16,077人 (23年)
地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	113人 (24年)	—	↗	—
IT関連国家資格取得者数	771人 (22年)	791人 (23年)	299人 (24年)	↘	58,701人 (24年)
進出企業による新規創出雇用者数	20,212人 (22年)	21,758人 (23年)	23,741人 (24年)	↗	—
離島におけるセミナー参加人数	—	69人 (24年)	—	—	—
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(2020年までの目標値)	68.2% (22年)	67.4% (23年)	73.6% (24.12月末までに 終了した訓練)	↗	65.0% (2020年目標値)

様式2(施策)

青年農業者数(15歳以上40歳未満)	114人 (22年)	130人 (23年)	214人 (24年)	↗	14,220人 (23年)
認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,132経営体 (23年3月)	—	↗	237,428経営体 (24年3月)
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	調査中 (24年度)	→	—
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(離島)	—	—	5地区 (24年度)	→	—
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数(離島)	0 (22年)	0 (23年)	0 (24年)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○観光人材の育成

- ・人材育成関連への助成事業について申請書等作成に不慣れな企業等が多く、平成24年度においては採択まで至らなかったり、時間を要する案件もあった。
- ・平成25年度から沖縄特例通訳案内士育成事業を開始することにより、地域限定通訳案内士試験受験者数の減少が懸念される。

○IT人材の育成

- ・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、的確な県内IT人材の技術力の現状把握が必要である。

○担い手・後継者の育成・確保

- ・離島における新規就農者数78名超を維持するため、新規就農一貫支援事業等において、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。

○海外展開を目指す人材の育成

- ・万国津梁産業人材育成事業において、県内研修者やOJT派遣者数等が計画値に満たなかったのは、当事業の周知不足による利用者の不足が原因と考えられる。また、県内研修から海外派遣まで体系的な人材育成支援となるよう各取組を連動させる。

○離島の活性化を担う人材の育成

- ・国・県等の地域づくり支援策について、これまでも情報発信に取り組んできたが、県内部の情報共有及び連携が不足している。
- ・地理的・経済的条件等により、各地で地域づくりに尽力している人材の直接交流が容易でなく、また、その機会も十分に確保されているとは言えない。
- ・ふるさと農村活性化基金の運用果実の縮小にともなって事業費が縮小されており、今後は運用益に見合うよう支援地区数を絞り込む必要性が考えられる。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○観光人材の育成

- ・県内観光関連事業者は、ほとんどが中小・零細企業であることなどから、人材育成への取組が弱い状況にある。
- ・数次ビザ発給制度や近隣諸国との航空路線の拡充等による入域外国人観光客の増や、大型クルーズ船寄港回数の増加、大型MICE開催等特定時期に大量の外国人観光客の来訪等が見込まれるため、通訳案内士・地域限定通訳案内士の確保、沖縄特例通訳案内士の育成が急務である。

##### ○IT人材の育成

- ・景気動向による企業の新規採用状況も、社員教育等における資格取得への影響が考えられる。
- ・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の動向を常に注視していく必要がある。

##### ○担い手・後継者の育成・確保

- ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。

##### ○海外展開を目指す人材の育成

- ・海外展開に向けたセミナーは、主に平日昼間の開催としていたが社員を日中研修に出すことが困難との声があり、研修日程の見直しが求められる。
- ・円安の進行による為替変動により、企業等の取組に係る経費が増加する可能性がある。
- ・貿易自由化交渉(TPP等)の内容により、参加企業等のビジネスモデル検討等に影響を与える可能性がある。
- ・国の成長戦略において、インフラの海外輸出が挙げられており、県としても動向を注視する必要がある。

##### ○離島の活性化を担う人材の育成

- ・市町村においては、国等の地域づくり支援策を効果的に活用している例やUJIターンなどの人材が積極的に地域づくりを行っている例が見られる。
- ・離島村においても、国の「地域おこし協力隊」の導入に向けた取組が見られる。
- ・ICT(情報通信技術)の発達により、様々なコミュニケーションツールが個人レベルかつ低コストで導入・活用できるようになった。
- ・地域づくりが広く認知され一定の成果を上げるためには相当の時間がかかることから、長期的かつ継続した取組が求められるが、小さな成果の積み上げに必要なマネジメントに不慣れ、地域資源が眠っている、活動の定型化、仲間が増えない、知識・ノウハウを習得する機会が少ないなどのため、活動を取りやめる団体も少なくない。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○観光人材の育成

- ・観光人材基礎育成事業においては、県内の観光関連事業者の人材育成を支援するため、助成申請書の様式の簡素化を検討するとともに、記入例の作成、Q&Aの作成を検討し、スムーズに本採択に繋がるよう取り組む。また、助成申請書作成から研修実施までのサポート窓口を明確に設置する等、サポート体制の強化を委託事業者と共に取り組む。
- ・沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保する必要があるため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験について沖縄特例通訳案内士に対して周知する。
- ・外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足等の課題を改善するため、上述の通り、沖縄特例通訳案内士の育成や通訳案内士、地域限定通訳案内士へのステップアップを奨励するとともに、各種広報媒体を活用し、地域限定通訳案内士試験や通訳案内士制度を広く県民へ周知するなど、国際観光に対応できる観光人材の育成を推進する。

### ○IT人材の育成

- ・国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格についての取得状況についても動向を把握する。また、産学官の定期的な情報交換の場を設ける。
- ・企業が求める人材を的確に把握するため、進出企業・県内企業からのヒアリング等を定期的実施するなど情報交換を継続して行う。

### ○担い手・後継者の育成・確保

- ・離島における新規就農者数78名超を維持するため、どの地域でも更にきめ細かな就農相談等を実施できるように、JAや市町村に就農コーディネーターを配置するほか、就農を希望する地域に農地が確保出来ない等の「人・農地プラン」で示された課題解決に向け、農地調整員数を2名から3名に増やし、新規就農者等への営農支援を実施していく。
- ・新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化する。

### ○海外展開を目指す人材の育成

- ・万国津梁産業人材育成事業における計画人数を達成するため、広報媒体の活用や産業団体に対する説明会の実施など、有効な手段を用いて周知・広報を行う。
- ・海外展開に向けたセミナーは、企業ニーズに柔軟に対応できるよう研修日程を夜間、休日開催に見直す。
- ・為替変動、TPP、国の成長戦略等の企業に直接関連する情報について収集し、セミナー等を通じて発信していく。

### ○離島の活性化を担う人材の育成

- ・地域づくり支援策について、県内部における情報交換、問題意識の共有等を図るため、関係部署間における情報交換会等を継続して実施していく。
- ・ICT(情報通信技術)を活用して、地理的条件に左右されずに、市町村職員を含め、地域づくりの中核的役割を担う人材と相互に、地域づくり団体・活動の紹介、国等の地域づくり施策活用例などの地域活性化に寄与する情報・意見交換や相談等を継続的に行い、互いの信頼関係を築き深める環境を整備していく。また、直接交流できる機会を積極的に設定していくことで、互いに刺激し合うとともに、連携・協働した地域づくりを促進していく。
- ・国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、外部人材を登用した地域づくり支援事業を県が実施していくとともに、同制度の利活用ノウハウ等を市町村に積極的に提供していくことで、特に離島・過疎市町村における人材登用を促進していく。
- ・ふるさと農村活性化基金については、より効率的な運用を図るため、支援希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援し、地区の活動計画や意欲の向上を促し、確実に地域リーダーの育成等に繋げていく。